

## 近刊紹介

伴野昭人

『北海道開発局とは何か』(寿郎社、2003年10月、2300円+税)

— GHQ 占領下における『二重行政』の始まり —

桑原 真人

(道内に一引用者)いくら立派な農道が縦横に張り巡らされても離農する農家は一向に減らず、ましてや野菜を本州へ空輸し、付加価値を高めるといふ触れ込みで農道空港が造られたが、費用対効果を無視した計画は直ぐに頓挫した。商店街も、道幅の広いバイパスが完成したことでかえって寂れていく。こうした現実を前に、過疎化などの地域崩壊を防げない「開発とは何なのだろう」という思いが漠然とながらも芽生えていった。

そして、大学院時代に故郷・北海道への思いが募る中で、戦後北海道の開発を方向づけた「巨大組織」の北海道開発庁、開発局の生立ちを調べ始めた。特に開発局の誕生は道庁との「二重行政」「二元行政」を生み、「北海道には二人の知事(道知事と開発局長)ができた」とまで言われた。

著者の伴野氏が「あとがき」でこのように述べているように、本書は現在の北海道に特徴的な地方自治体としての北海道と、敗戦後に北海道地域の総合開発を担う官庁として新設された北海道開発庁—北海道開発局によるいわゆる「二重行政」の問題を、北海道開発庁が設置されたGHQ占領下に遡って明らかにしようとしたものである。

最初に本書の内容を、その目次に沿って紹介してみよう。

序章 最後の証言者

第一章 北海道開発庁

— 設置決定とGHQの反対 —

第二章 GHQと北海道開発

第三章 北海道開発庁の誕生

第四章 黙認か揺れるGHQ

第五章 北海道開発局の発足

第六章 沖縄と広島

— 「憲法第九五条」を訪ねて

終章 開発とは何か

この目次からも明らかなように、全三二三頁に及ぶ本書の中で著者が最も力点を置いているのは、GHQが最初は反対したにも関わらずなぜ北海道開発庁という特殊な官庁が誕生したのかという事実を、いわゆるGHQ文書の分析から明らかにされた点であろう。北海道開発庁の設置経過については、これまで『北海道開発庁四十年史』(一九九一年)や『北海道開発庁五十年史』(二〇〇〇年)等といった当事者による文献しかなかったため、この点での著者の功績は大きいといえよう。

また、この問題と関連して、伴野氏が鋭く指摘されるのは、北海道の自治に及ぼす「二重行政」の弊害である。その一端は、周知のように昨年八月、台風一〇号の襲来による日高地方の惨事となって現れている。そして、二〇〇一年一月、北海道開発庁は国土交通省に統合されたものの、もともと開発庁の出先機関でありながら、いまなお君臨する北海道開発局という巨大組織に対する批判である。

ところで近代北海道史に関心を持つ私は、開発局の誕生によって「北海道には二人の知事ができた」という伴野氏の指摘から、明治一八年に参議伊藤博文の命令で三県時代の北海道を巡回し、北海道開拓の問題点を指摘した太政官大書記官金子堅太郎「北海道三県巡視復命書」の次の一節を連想した。「県庁ト管理局ト其ノ関係

円滑ナラザルガ為メ、両局部ニ互渉シタル事業ハ、常ニ協和一致セズ、自然事務渋滞ヲ生ズルノ弊アリ（中略）殖産興業ノ点ニ於テハ、政令ニ途ニ出デ、人民ハ殆ンド、ニツノ長官ノ下ニ立チ、其去就ニ困ムノ患アリ」（『新撰北海道史』第六巻）。

近代の北海道は、一八六九年に開拓使が設置され、七二年からスタートした開拓使一〇年計画によって大きく変貌を遂げる。しかしその一方で、二〇〇〇万円という巨額の資金流入は開拓使官有物払い下げ事件を引き起こし、一八八二年に開拓使は廃止されて、函館・札幌・根室の三県時代を迎える。だが、このことによって停滞した開拓行政の統合と調整を目指し、八三

年、政府は新に農商務省北海道事業管理局を新設する。金子の指摘する管理局とはこの官庁を指しているが、彼も述べているように、開拓事業を担当する管理局と地方行政を担当する北海道三県との対立は、決して生産的とは言えなかった。

このように近・現代の北海道の歴史は、いわば「二重行政」の繰り返しであったともいえる。本書は、このような北海道近代史を再検討する手掛かりを与えるものであろう。なお、第六章でも若干触れられているが、北海道開発庁—北海道開発局と沖縄開発庁—沖縄総合事務局との詳細な比較分析を、著者に望みたい。

## NTT DoCoMo 北海道

### 北海道の携帯電話（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、2003年7月、非売品）

— モバイル・フロンティアへの挑戦 —

#### ●——— 鈴木 聡士

本書は、NTT ドコモ北海道の営業開始 10 周年にあわせて出版されたものである。しかし、10 周年を記念した社史的内容にとどまらず、NTT ドコモの未来を展望した内容も含まれており、とても興味深い内容である。

まず第 1 章「携帯電話の今」において、携帯電話普及までの経緯や現状等が詳しく示されており、他の通信手段と比較にならないほどスピーディに普及された様子が述べられている。

第 2 章「北海道の IT 化の現状とモバイルインターネット」においては、いわゆる「i モード」サービスの現状と利用状況が示されている。特に、官民連携で取り組んだ「北海道 IT 施策推進連絡会議（DO IT 5）」の設置・役割・取り組み等が紹介されている。

第 3 章「北海道の特徴とドコモ北海道の取り組み」において、札幌一極集中による弊害や、過密に伴い電波が届きすぎることによる弊害、また冬期におけるモバイル・ソリューションの

活用、観光との関わりなど、地域特性とモバイル通信の関係について紹介されている。

第 4 章「お客様のニーズに応えるモバイル・ソリューション」では、様々なモバイル・ソリューション事例が紹介されている。ここでは、自動販売機の最適在庫管理システム「コカ・ネット」、ガス冷房装置（GHP）遠隔監視制御システム、洗車機オンライン管理システム、バス・ラポ（バス位置自動配信）サービス、ポケット TID と車両情報伝達システム、モバイル Y-CAMPUS（吉田学園システム）、モバイル情報管理システムなど、非常に興味深く、かつ未来のモバイル・ソリューションの可能性を示唆する内容が示されている。

第 5 章「モバイルコミュニケーションの発展によって何がかわるか」では、NTT ドコモグループの将来戦略コンセプトが示されており、それらの概要を以下に述べる。

近年、「ユビキタス社会」がキーワードになっ